

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月14日

東

上場会社名 株式会社メドレー

上場取引所

コード番号 4480

URL <https://www.medley.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 瀧口 浩平

問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO

（氏名） 河原 亮 (TEL) 03-6372-1265

半期報告書提出予定日 2024年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,706	37.3	2,923	6.1	2,261	△6.6	3,167	13.9	2,008	6.6
2023年12月期中間期	10,707	52.3	2,756	75.2	2,420	90.3	2,781	97.9	1,884	94.4

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,083百万円(8.5%) 2023年12月期中間期 1,921百万円(98.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	61.90	61.50
2023年12月期中間期	58.48	57.65

(注) EBITDA = (営業損益 + 減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	42,165	19,534	46.1
2023年12月期	25,430	17,637	69.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 19,445百万円 2023年12月期 17,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,400	43.2	4,640	36.7	2,950	10.8	4,440	18.2	3,000	16.9	92.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社グッピーズ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	32,738,600株	2023年12月期	32,738,600株
2024年12月期中間期	253,635株	2023年12月期	384,191株
2024年12月期中間期	32,451,930株	2023年12月期中間期	32,219,642株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続したことに加え、医療介護福祉で人材サービス事業等を提供する株式会社グッピーズを連結子会社化する等、中長期的な成長を見据えた取り組みを積極的に実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高14,706百万円(前年同期比37.3%増)、EBITDA2,923百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益2,261百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益3,167百万円(前年同期比13.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,008百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①人材プラットフォーム事業

当中間連結会計期間においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比14.4%増の38.8万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比3.4%増の37.3万件となりました。また、当中間連結会計期間より株式会社グッピーズの「グッピー求人」及び「グッピー新卒」が加わり、業績の更なる拡大に貢献しております。

以上の結果、セグメント売上高は10,866百万円(前年同期比41.9%増)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は4,596百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

②医療プラットフォーム事業

当中間連結会計期間において、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比8.2%増の1.7万件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステムの「Pharms」の機能拡充に伴うシステム活用機会の増加により、既存顧客内での利用店舗の増加が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は3,510百万円(前年同期比22.1%増)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は30百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)38百万円)となりました。

③新規開発サービス

当中間連結会計期間において、米国における人材採用システムの事業拡大に向けた投資を実施しました。また、介護施設検索サイト「介護のほんね」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は331百万円(前年同期比85.4%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は119百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)121百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国事業において、事業拡大及びオペレーション整備のための投資をしていることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は2,246百万円(前年同期比87.4%増)です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は25,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,728百万円増加いたしました。これは現金及び預金が5,500百万円、売掛金が832百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は16,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,012百万円増加いたしました。これは無形固定資産が11,079百万円増加した一方で、投資その他の資産が1,092百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は42,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,735百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,201百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が2,363百万円、未払金が1,137百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は12,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,637百万円増加いたしました。これは長期借入金が8,858百万円、繰延資産負債が1,755百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は22,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,838百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は19,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加いたしました。これは取締役、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、資本剰余金が56百万円増加し、自己株式が87百万円減少したこと、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が273百万円、自己株式が299百万円減少したこと、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が305百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより2,008百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,500百万円増加し、20,852百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,510百万円(前中間連結会計期間は2,758百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益3,170百万円に、受取和解金1,163百万円、減価償却費327百万円、のれん償却額283百万円、売上債権の増加額433百万円、未払金の増加額359百万円、和解金の受取867百万円、及び法人税等の支払額1,171百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、8,155百万円(前中間連結会計期間は805百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の取得による支出400百万円、投資有価証券の売却による収入1,569百万円、事業譲受による支出498百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,699百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、11,126百万円(前中間連結会計期間は385百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出668百万円、長期借入れによる収入11,800百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更いたしました。詳細は、2024年5月14日付で公表しております「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,354	20,855
売掛金	1,612	2,444
商品及び製品	265	238
仕掛品	18	5
未収入金	1,371	1,804
前払費用	251	312
その他	92	46
貸倒引当金	△34	△45
流動資産合計	18,932	25,660
固定資産		
有形固定資産	515	541
無形固定資産		
ソフトウェア	344	354
のれん	1,491	6,536
顧客関連資産	1,359	7,383
その他	4	4
無形固定資産合計	3,199	14,279
投資その他の資産	2,775	1,683
固定資産合計	6,491	16,504
繰延資産	6	0
資産合計	25,430	42,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317	363
1年内返済予定の長期借入金	731	3,095
未払金	1,522	2,660
未払費用	685	791
契約負債	781	1,039
預り金	500	566
未払法人税等	1,060	1,171
その他の引当金	165	254
その他	466	490
流動負債合計	6,232	10,433
固定負債		
長期借入金	928	9,786
繰延税金負債	400	2,156
その他	231	255
固定負債合計	1,560	12,197
負債合計	7,792	22,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	47	47
資本剰余金	14,812	14,289
利益剰余金	3,802	5,811
自己株式	△1,118	△732
株主資本合計	17,543	19,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8	29
その他の包括利益累計額合計	8	29
非支配株主持分	85	88
純資産合計	17,637	19,534
負債純資産合計	25,430	42,165

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,707	14,706
売上原価	3,395	5,028
売上総利益	7,312	9,678
販売費及び一般管理費	4,892	7,416
営業利益	2,420	2,261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	450	1,163
助成金収入	1	0
その他	24	11
営業外収益合計	477	1,176
営業外費用		
支払利息	4	18
株式交付費償却	15	5
業務委託料	90	219
その他	4	25
営業外費用合計	116	270
経常利益	2,781	3,167
特別利益		
関係会社株式売却益	46	—
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	2,827	3,170
法人税等	917	1,107
中間純利益	1,910	2,062
非支配株主に帰属する中間純利益	26	53
親会社株主に帰属する中間純利益	1,884	2,008

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,910	2,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	10	20
その他の包括利益合計	10	20
中間包括利益	1,921	2,083
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,895	2,029
非支配株主に係る中間包括利益	26	53

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,827	3,170
減価償却費	189	327
のれん償却額	112	283
敷金償却費	7	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	18
株式交付費償却	15	5
受取和解金	△450	△1,163
固定資産売却益	△0	△2
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	—
関係会社株式売却益	△46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△506	△433
未収入金の増減額(△は増加)	52	△126
棚卸資産の増減額(△は増加)	23	40
仕入債務の増減額(△は減少)	80	44
未払金の増減額(△は減少)	51	359
未払費用の増減額(△は減少)	110	74
契約負債の増減額(△は減少)	△37	△35
預り金の増減額(△は減少)	△27	57
その他	395	195
小計	2,810	2,833
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△18
和解金の受取額	263	867
法人税等の支払額	△309	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△334	△400
投資有価証券の売却による収入	0	1,569
定期預金の預入による支出	△56	—
定期預金の払戻による収入	50	2
有形固定資産の取得による支出	△60	△18
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	△100	△117
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△23
敷金及び保証金の回収による収入	0	14
事業譲受による支出	△262	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,699
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69	—
その他	28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	△8,155

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△413	△668
長期借入れによる収入	—	11,800
株式の発行による収入	14	—
自己株式の処分による収入	47	14
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△34	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	11,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,577	5,500
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	15,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,928	20,852

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当中間連結会計期間において、2023年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が73百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が267百万円、自己株式が315百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が15,024百万円、自己株式が1,371百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当中間連結会計期間において、2024年2月22日及び2024年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月11日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が56百万円増加し、自己株式が87百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が273百万円、自己株式が299百万円減少しております。

さらに、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が305百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が14,289百万円、自己株式が732百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,654	2,874	178	10,707	—	10,707
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,654	2,874	178	10,707	—	10,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	7,655	2,874	178	10,709	△1	10,707
セグメント利益又は損失(△)	3,779	△38	△121	3,619	△1,198	2,420

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,198百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社バンブーの薬局事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で236百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,864	3,510	239	14,614	—	14,614
その他の収益	—	—	92	92	—	92
外部顧客への売上高	10,864	3,510	331	14,706	—	14,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	10,866	3,510	331	14,708	△2	14,706
セグメント利益又は損失(△)	4,596	30	△119	4,507	△2,246	2,261

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,246百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社グッピーズを連結の範囲に含めております。「人材プラットフォーム事業」においては、株式会社グッピーズの株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社エイチームウェルネスのラルーン事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で491百万円であります。

また、株式会社グッピーズの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「人材プラットフォーム事業」で4,838百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社エイチームウェルネス

事業の内容

女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社は医療ヘルスケア領域においてオンライン診療アプリ「CLINICS」等をはじめとした事業基盤を有しており、同領域において国内有数の登録会員数を誇る「LaLune」を当社のプロダクトラインナップに加えることで、当該事業の成長、及び当社の事業機会の拡大が実現できると判断いたしました。今後、当社事業とのシナジーを創出することで、患者の医療アクセスの向上を推進してまいります。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社エイチームウェルネスを吸収分割会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

株式会社メドレー

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ラルーン事業を承継したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 7百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額

491百万円

②発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32百万円
固定資産	1百万円
資産合計	33百万円
流動負債	24百万円
負債合計	24百万円

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グッピーズ

事業の内容 医療・介護・福祉に特化した人材サービス事業及び健康管理アプリを活用したヘルスケア事業

②企業結合を行った主な理由

当社は同業他社とのM&Aにより医療ヘルスケア領域における人材サービスの更なる提供価値を向上させる機会を模索しておりました。当社と株式会社グッピーズは、同じ医療ヘルスケア領域で患者・従事者・事業所等が抱える社会課題の解決に向き合いながら、異なるビジネスモデルを展開しているため、両者の事業ノウハウやアセットを相互共有・活用することにより、更なる提供価値の向上が実現できる可能性があるとの考えに至りました。

③企業結合日

2024年4月26日(みなし取得日 2024年3月1日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社グッピーズ

⑥取得した議決権比率

公開買付けで獲得した議決権比率	38.26%
企業結合日に追加取得した議決権比率	—%
企業結合日以降に追加取得した議決権比率	56.47%
追加取得後の議決権比率	94.73%

(注)議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。また、「企業結合日以降に追加取得した議決権比率」には、(子会社株式の追加取得)にて記載している非支配株主からの子会社株式の取得分は含んでおりません。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社グッピーズの株式の一部を取得し、同意している者の議決権と合わせて過半数以上の議決権を獲得するとともに、当社役員の取締役選任、さらに、職務権限表の変更を決議したことにより、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することとなったためであります。

(2)実施する会計処理の概要

当社は、2024年6月14日に被取得企業の株式を追加取得しております。当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、支配獲得時に行われた会計処理と合わせて1つの企業結合を構成しているため、一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

(3)中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年3月1日から2024年5月31日まで

(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	公開買付け時	現金	4,790百万円
	追加取得時	現金	6,377百万円
取得原価			11,168百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 177百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,838百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,890百万円
固定資産	6,308百万円
資産合計	9,198百万円
流動負債	652百万円
固定負債	1,913百万円
負債合計	2,565百万円

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称 株式会社グッピーズ

② 追加取得日

2024年6月25日(みなし取得日 2024年5月31日)

③ 法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	94.73%
追加取得した議決権比率	5.27%
追加取得後の議決権比率	100.00%

(注) 議決権比率は、株式併合の効力発生前の株式数に基づき算出しております。

(2) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	659百万円
取得原価		659百万円

(3) 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

非支配株主からの子会社株式の取得により、資本剰余金が305百万円減少しております。